

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class B 投資証券	主としてインドの証券取引所に上場するインドのインフラストラクチャー関連企業の株式を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」 受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款又は規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一のものに対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

- 当ファンドは、特化型運用を行います。
- 当ファンドの特化型運用においては、実質的な投資対象に寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い銘柄が存在し、特定の銘柄への投資が集中する可能性があるため、そのエクスポージャーの純資産総額に対する比率が、35%を超えないよう運用を行います。

## SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド

### 運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2023年10月25日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド」は、去る2023年10月25日に第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

**SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	債券利率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	み騰落	騰落率	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2019年10月25日)	6,957	0	8.8	12,357	11.7	0.4	97.1	97.1	1,051
13期(2020年10月26日)	5,682	0	△18.3	11,775	△4.7	0.6	97.4	97.4	800
14期(2021年10月25日)	9,989	0	75.8	19,256	63.5	0.4	97.5	97.5	1,187
15期(2022年10月25日)	13,408	0	34.2	22,508	16.9	0.3	96.1	96.1	1,868
16期(2023年10月25日)	15,061	0	12.3	24,637	9.5	0.1	96.6	96.6	4,520

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債券利率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年10月25日	円	%		%	%	%	%
	13,408	—	22,508	—	0.3	96.1	96.1
10月末	13,359	△0.4	22,591	0.4	0.3	95.1	95.1
11月末	13,034	△2.8	22,219	△1.3	0.3	96.3	96.3
12月末	12,125	△9.6	20,444	△9.2	0.3	97.4	97.4
2023年1月末	11,422	△14.8	19,774	△12.1	0.3	98.3	98.3
2月末	11,929	△11.0	20,069	△10.8	0.3	98.2	98.2
3月末	11,600	△13.5	19,502	△13.4	0.3	98.5	98.5
4月末	12,201	△9.0	20,588	△8.5	0.2	98.2	98.2
5月末	13,229	△1.3	22,162	△1.5	0.2	98.4	98.4
6月末	14,163	5.6	23,673	5.2	0.2	97.9	97.9
7月末	14,143	5.5	23,670	5.2	0.2	97.4	97.4
8月末	14,780	10.2	24,262	7.8	0.2	98.5	98.5
9月末	15,251	13.7	24,844	10.4	0.2	98.0	98.0
(期末) 2023年10月25日	円	%		%	%	%	%
	15,061	12.3	24,637	9.5	0.1	96.6	96.6

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

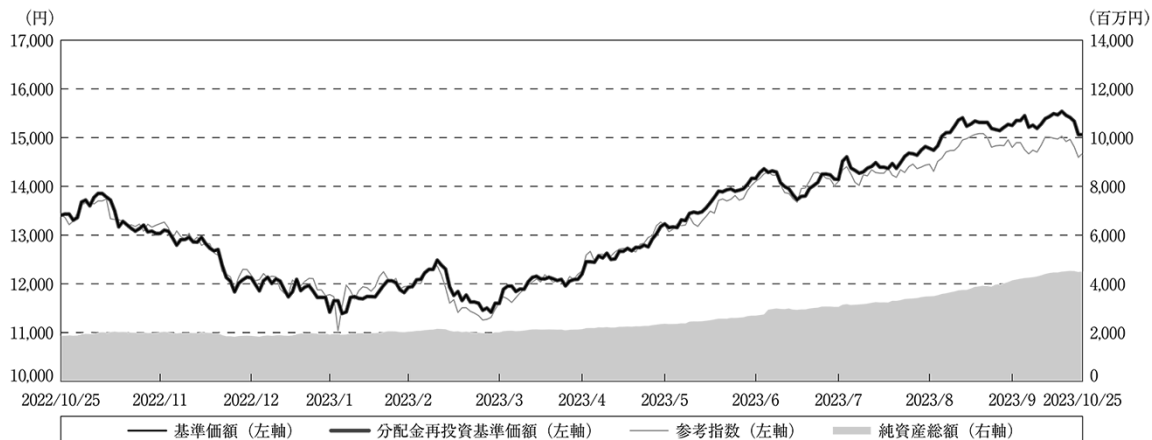
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移



期 首：13,408円

期 末：15,061円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 12.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- 世界的にインフレ圧力が落ち着き中央銀行による金融引締めも一服するとの見通しと、インド国内の底堅い経済成長を背景に、インド株式市場が上昇したこと。
- 2023年2月上旬以降、為替市場で円安/インド・ルピー高が進展したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- 長期化する地政学的緊張やインフレ率上昇懸念、欧米における銀行の経営不安から警戒感が広がり、2022年12月中旬から2023年3月下旬にかけてインド株式市場が一時的に下落したこと。
- 期首から2023年1月末にかけて、為替市場でインド・ルピーが対円で下落したこと。

### <インド株式市場>

当期のインド株式市場は、現地通貨ベースでみた場合、上昇して当期末を迎えました。

当期首から12月上旬にかけて、インフレ圧力が落ち着き、過去数ヵ月にわたって続いた急速な利上げ局面も今後遠のくとの期待から、インド株式市場は堅調に推移しました。

12月中旬から2023年3月下旬にかけては、長期化する地政学的緊張やサプライチェーンの問題等を背景に経済成長の持続性に対する投資家の懸念が台頭したことや、アダニ・グループが不正行為と株価操作を行ったとする米国投資家のレポートをきっかけに同グループ傘下の上場企業の株価が急落したこと、さらに欧米で金融システムの不安が高まったことを受けて、インド株式市場は下落基調が続きました。

4月以降のインド株式市場は、国内のインフレ率が鈍化し、RBI（インド準備銀行）が市場予想に反して政策金利の据え置きを決定したこと、企業業績が安定した伸びを示していること、さらにインド経済の底堅さを示す経済指標の発表が続いたことを受けて、7月下旬まで上昇しました。この間、外国人投資家の買い越しが続き、インド株式市場の上昇を推進しました。

8月には、産油国の減産による原油価格の上昇や不安定なモンスーンの雨量によってインフレ上昇に対する懸念が広がったことに加え、7月のCPI（消費者物価指数）上昇率が5ヵ月ぶりにRBIのインフレ目標（4%±2%）を超えたことが嫌気され、インド株式市場は調整局面を迎えました。9月に入ると、世界的にインフレ率が落ち着きを見せ、金融引締めも一服するとの見通しが支配的となり、インド株式市場は上昇へ転じ中旬には史上最高値を記録しました。その後、高騰する原油価格、タカ派的なFRB（米国連邦準備制度理事会）のコメントとそれに起因して米国国債利回りが上昇する中、高値警戒感もありインド株式市場は下落して月前半に上昇した分の大半を失いました。9月下旬からは狭い範囲でのみ合いが続き、底堅い動きの中で当期末を迎えました。

### <為替市場>

当期首には1.81円/インド・ルピーだった為替市場は、期中には円高/インド・ルピー安となる場面もありましたが、当期末には1.81円/インド・ルピーと、概ね横ばいとなりました。

当期初から2023年3月下旬にかけて、インド・ルピーは対円で軟調な展開が続きました。インフレが加速する中、FRBが利上げを継続したことを背景に対米ドルで新興国通貨が売られたことに加え、2022年12月に日本銀行が従来±0.25%としていた10年国債利回りの変動許容幅を±0.5%に拡大することを発表したこともあり対米ドルで円高が進み、インド・ルピーも対円で下落基調が続きました。4月以降は健全な景気回復を示す経済指標の発表や外国からの投資資金の流入拡大等を背景に、インド・ルピーは対円で徐々に下落分を取り戻し、当期首とほぼ変わらずとなり期末を迎えました。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2022年10月25日～2023年10月24日となります。

## <日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.2029%程度の水準となりました。

### 当ファンドのポートフォリオ

投資先ファンドであるモーリシャス籍外国投資法人「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B投資証券」への投資を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

※以下、「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B投資証券」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

#### 投資先ファンド (Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券)

当期における投資先ファンドの基準価額の騰落率は+13.97%となり、参考指数の騰落率は+9.46%となりました。

当期を通じてみた場合、一時的に下落する局面があったものの、インド株式市場は総じて堅調に推移しました。為替市場ではインド・ルピーが円に対してほぼ横ばいとなったことで、インド株式市場の上昇がけん引する形で参考指数は上昇しました。

このような中で、投資先ファンドにおける株式組入比率は、概ね93~97%程度で推移しました。セクター別では、資本財や建設セクター、エネルギー、セメント、銀行・金融サービス、通信などのセクターを中心としたポートフォリオを構築しました。

当期中に、資本財や銀行・金融サービス、通信などのセクターの組入比率を引き下げた一方で、エネルギーやセメント、サービスといったセクターの組入比率を引き上げました。

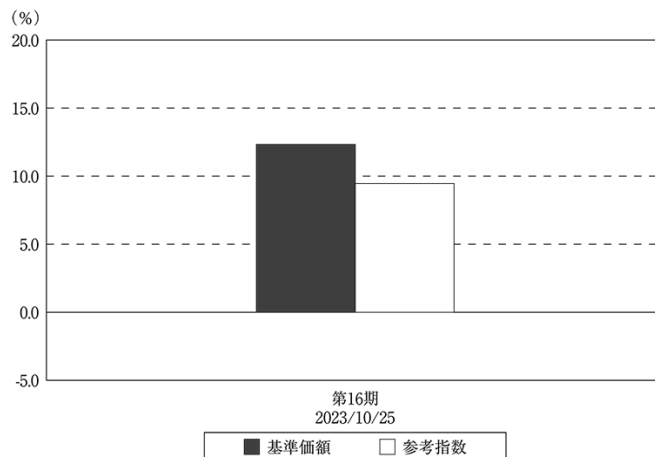
#### 新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## 分配金

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2022年10月26日～ 2023年10月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,319

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 分配金は原則として決算日（原則、10月25日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- (注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド (Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券)

(注) : 投資先ファンドでは、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度は2024年度となります。

道路、鉄道そして水道を中心とする主要インフラへ整備に対する中央政府の予算配分は、2019年度(2018年4月～2019年3月)～2024年度(2023年4月～2024年3月)の間に年平均で12.3%増加し、8兆9,000億インド・ルピーとなりました。道路、鉄道、および政府が作成したジャル・ジーバン・ミッション(2024年までにインドの農村部の全世帯に、各家庭の蛇口接続を通じて安全で適切な飲料水を提供する計画)進行中の水道に対する予算配分は、同期間中に年平均でそれぞれ14.3%、19.8%、20.8%拡大しました。これらのセクターへの予算配分の割合が増える一方、火力発電への配分を減じたため従来型の発電に対する割合が低下しました。また、防衛関連への資本支出は同期間において年平均で11.3%拡大しました。

2024年度の予算において中央政府は、インフラに対する直接資本支出に前年度の7兆3,000億インド・ルピーを37%上回る10兆インド・ルピーを配分しました。加えて、中央政府は州政府の資本創出のために3兆7,000億インド・ルピーの助成金を予算に組み込んでおり、中央政府が配分した事実上の資本支出は2024年度に全体として13兆7,000億インド・ルピーとなりました。RBI(インド準備銀行)のデータによると、全ての州および連邦直轄領における2023年度の資本支出の合計は約7兆5,000億インド・ルピーでしたが、そのうちの80%が実際に実行されたならば、同年度の州政府による実際の資本支出は約5兆9,000億インド・ルピーになります。インド財務省経済局が主要24州における2024年度の資本支出見通しを17.7%増と報告していることを前提にすると、2024年度の州および連邦直轄領の資本支出は18%弱の伸びが見込まれ、約6兆9,000億インド・ルピーになる可能性があります。中央政府と州政府を合わせた2024年度の資本支出は前年度比29%増の約17兆インド・ルピーとなり、GDP(国内総生産)の5.6%に相当します。

主要セクターの動向は以下の通りです。

- ・道路—インド政府は、2017年にバーラトマラ・プロジェクトを承認し、この計画の下でNHA I(インド国道公社)が2段階で65,000kmの高速道路の建設を進める予定です。第1フェーズの34,800kmのうち、24,360km(計画の約70%)の建設についてNHA Iは既に受注業者を決定しており、残りの部分も今後2年間で決定する予定です。第2フェーズについては、残り30,200kmのうち5,000km分の最終候補リストを作成し準備を進めています。第2フェーズの受注業者決定は2026年度に始まる予定です。道路、橋梁セクターへの総予算配分(IEBR\*を除く)は2019年度以降2.5倍に急増しています。2024年度の国家予算において、インド政府は2023年度比

14%増となる1兆6,200億インド・ルピーをN H A Iに割り当てました。予算外の財源への依存を排除するという昨年始まったトレンドを維持しており、I E B Rが占める部分はありません。Mo R T H（陸運・国道省）は2023年度に総計12,375kmの高速道路建設（前年比3%減）の計画を進めましたが、手続きや用地取得の遅れのため14,000kmの目標には届きませんでした。Mo R T Hは、2024年度に13,000～14,000kmの道路建設の計画を進めることを目標にしています。

※中央公共企業が利益、ローン、エクイティを通じて調達した資金のことをいいます。

- ・ 鉄道—N R P（国有鉄道計画）は、インド鉄道の将来の容量計画や投資計画に関する詳細な青写真をもって2021～2031年の間に総額16兆7,000億インド・ルピーの設備投資案を策定するとともに具体的な計画を明らかにしましたが、その中では、貨物専用路線、高速鉄道、鉄道車両そして貨物ターミナルに重点を置くことを強調しています。この一部として、鉄道車両において、過去12～15ヵ月に大型の発注が行われたことが明らかになっています。さらに、インド鉄道に対する予算支出（予算配分と借入）は、2021年度の1兆5,500億インド・ルピーから2024年度に2兆9,300億インド・ルピーへと2倍近くに増えました（2021年度から2024年までに年平均で24%増）。積載容量の増強とスピードの引き上げおよび安全性の向上が引き続き重要な課題となっており、インド鉄道は2024年度に、新規路線の建設、軌道更新および複線化に注力する予定です。全広軌路線ネットワークの電化という目標が2023年度時点で90%に達し完了に近づいている中、2024年度の目標は6,500kmとなっています。駅の再開発もペースが上がっており、900億インド・ルピーの入札が進められています。アムリット・パール構想の下、政府は主にE P C※を通じて1,275の駅の再開発と改修を計画しています。入札プロセスは47の駅について完了しており、32の駅で実際の作業が開始されています。2023年2月までに45の駅で再開発契約が交わされており、E P C総額は1,500億インド・ルピーに達しました。

※プラント建設等において、エンジニアリングの設計、資機材調達、建設・試運転を含む一連の工程を請け負う事業のことをいいます。

- ・ 空港—インドは、空港の数が2014年の74から現在147へと急速に増加し、世界第3位の航空市場へと成長しています。空港の数が急増した背景には、旅客数の急拡大（インド国内の航空会社の乗客は2022年度に1億2,330万人と前年度比で47%増）、家計収入の増加、格安航空会社の参入、外国直接投資の拡大、新たな技術による近代的空港の開発、海外からの旅行者の増加そして政府の方針があります。2023年1～3月の間だけでも国内航空会社の利用者が5,000万人に人に達するなど、旅客者数増加の流れは2023年度も続いています。政府は、このような航空市場の拡大に対応するため、2024年度中に、さらに50の空港、ヘリポート、水上飛行場を復興させ、地域の航空接続性を改善する高度な着陸場の計画を立てています。

- ・ 電力—2024年度の再生可能エネルギーを含むインドの発電目標は、1兆7,500億ユニット（キロワットアワー）に決定されました。すなわち、2023年度の実質発電量である1兆6,242億ユニットに対し7.2%増となります。さらに、全インドの電力需要および発電量の見通しは、2022年11月20日に発表された第20回E P S（電力需要調査）



によると、2027年にそれぞれ277.2ギガ・ワットおよび1兆9,078億ユニット、2032年に366.4ギガ・ワットおよび2兆4,738億ユニットとなっています。エネルギー必要量とピーク時の需要予測は、電気自動車の普及、ソーラールーフ（屋上太陽発電）の設置、グリーン水素の生産、その他サウバギヤ・スキーム（家庭に電力を共有するためのインド政府のプロジェクト）の伸びが考慮されたものです。非化石エネルギーのシェアが2023年4月現在の42.5%から2027年度末までに57.4%へ、2032年度末までに68.4%まで拡大すると予想されており、エネルギー需要の拡大は、再生可能エネルギーの生産拡大によって満たされると考えられています。E P Sによると、2032年度に見込まれる設備容量（発電所で100%の出力を発揮した時の電力量）は、従来型の発電量304.1ギガ・ワットとB E S S（バッテリー・エネルギー貯蔵システム）の47.2ギガ・ワットを含む再生可能エネルギー596.3ギガワットを合わせた900.4ギガ・ワットになると予想されています。設備容量の増加予測は、2030年度までに非化石設備容量の500ギガ・ワットを実現するという国の目標と一致しています。発電能力を高めるために必要な資金は、2022～27年度の間には総額で14兆5,000億インド・ルピーになると見積もられており、2027～32年度の間では19兆1,000億インド・ルピーと予想されています。

- ・ 不動産—インドのGDPの約7%を占める不動産セクターの市場規模は、2030年までに80兆インド・ルピーを上回る規模に達し、GDPの約13%を占めると予想されています。また、不動産セクターは、農業に次いでインドで2番目に多い雇用を生み出しているセクターです。承認済／進行中のプロジェクトの障害となった国家グリーン審判所\*による判断や物品サービス税の導入、不動産の開発・販売規制に関する法律の成立、仕入れコストやコンプライアンス費用の上昇など、不動産セクターは、過去10年間、数多くの出来事に見舞われてきました。このような厳しい環境の直後ともいえるタイミングで発生したノンバンク危機は、ようやく回復しつつあった不動産セクターに資金難を引き起こすことになっただけでなく、新型コロナウイルスの感染拡大が、不動産セクターに大きな打撃となりました。しかしながら、新型コロナウイルスによるパンデミックが終息した後は、a) 収入に対する住宅ローンの割合が低下したことによる購買力の改善、b) 就業人口の増加、c) 金利の低下、d) より質の高い住居や広い物件を好むようになった購入者の嗜好の変化、e) 貯蓄の増加、d) 供給サイドの評価、等を背景に消費者信頼感が改善され、インドの不動産セクターは全体的に活性化しています。

※環境関連事件を管轄するインドの裁判所のことをいいます。

- ・ 水道—J J M（ジャル・ジーバン・ミッション）は、2019年8月に着手されたもので、中央政府が選挙公約の通り2024年までにインドの農村部すべての世帯に安全な水道水を供給するという計画です。当計画に対する出資額は3兆6,000億インド・ルピーで、そのうち中央政府の出資額は2兆1,000億インド・ルピーと見積もられています。当計画では、総費用の50%を中央政府が負担し、残りの50%を州政府が負担する予定ですが、一部の連邦直轄領については中央政府の負担割合が100%になることがあります。2023年度のJ J Mに対する予算配分は5,480億インド・ルピーであつ

たのに対し、2024年度の国家予算では6,970億インド・ルピーが割り当てられました。予算支出は2021年度の1,100億インド・ルピーから2024年度の6,970億インド・ルピーまで、年率平均で85%増と大幅に拡大しています。農村部の水道施設は、J J M計画により大幅に改善を見せています。2019年に当計画がスタートした時点で、農村部における全1億9,450万世帯のうち水道が設置されていた世帯は3,240万でしたが、2023年6月14日までに農村部の9,040万世帯に水道が引かれ、累計では全体の63%に相当する1億2,280万世帯に達しました。17%が当計画面前、46%が当計画開始後に水道が引かれたこととなります。J J Mは、日々の進捗状況が確認できるほど厳密に監視されています。

インド最大の優位性としては、生産年齢人口（15～64歳）に対するその他の人口の比率が低下して経済成長を促すような人口ボーナス期に入っていることで、今後数年間に国内の経済成長が促進されるという点が挙げられます。インドは、潜在成長力を現実化させるために、世界クラスのインフラの達成に向けて投資を続けており、インドのインフラ・セクターに対する見通しは、有望だと言えます。中央政府は、インフラ開発に意欲的な目標を設定していますが、民間部門もまたインフラ・セクター投資への興味を高めています。世界的な競争力を持つためには世界クラスのインフラ創設のための投資が続けられる必要があります、これまで数年にわたり投資不足とインフラの質が欠如してきたことから、当面はインフラへの投資が減速する可能性は低いと考えられます。インフラ・セクターにおける好調／不調のサイクルは一定ではありませんが、長期的な成長の可能性は高いと思われま。

底堅い発注状況、予定されるプロジェクト実行の増加、主要企業の健全なバランスシート、そしてプロジェクトの実行性が上向いたことで回収率が改善する余地等から、投資先ファンドではインフラ・セクターの将来に対し前向きな見通しを維持しています。現在の健全な発注状況、力強い入札のパイプライン、そしてN I P（国家インフラパイプライン）と2024年度の国家予算により強く推し進められるインフラ事業を背景に、多くのインフラ企業は目に見えて力強い成長を見せています。

#### 新生 ショートターム・マザーファンド

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月には日本銀行がイールドカーブ・コントロール（Y C C）の柔軟化に踏み切るなどしたことから、市場では金融政策正常化への思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。当ファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月26日～2023年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	164	1.254	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 56)	(0.429)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(101)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	17	0.127	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 4)	(0.028)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 13)	(0.099)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	181	1.381	
期中の平均基準価額は、13,103円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

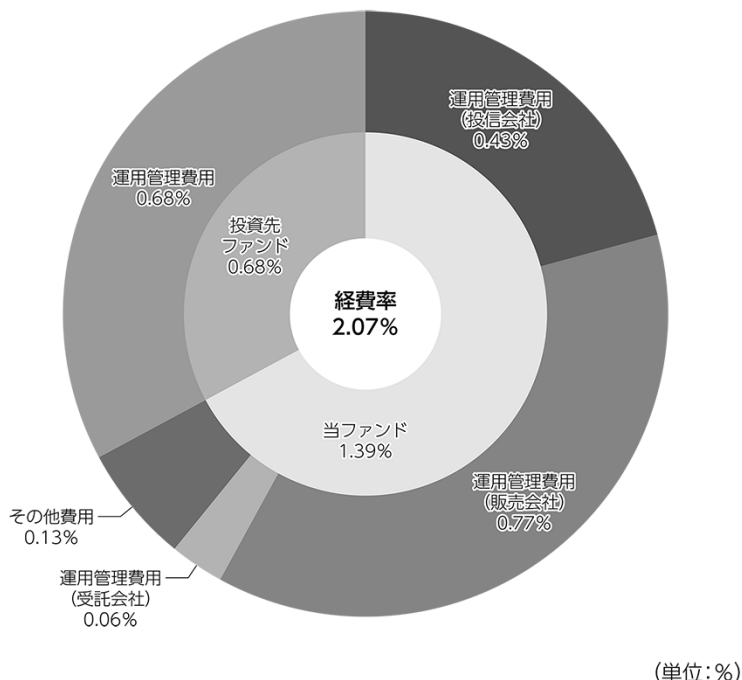
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.07%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	2.07
①当ファンドの費用の比率	1.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月26日～2023年10月25日)

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
(邦貨建) 外国	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	口	千円	口	千円
		1,331,418	2,255,000	54,322	80,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月26日～2023年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年10月25日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	口	口	千円	%
		1,128,869	2,405,965	4,364,227	96.6
	合 計	1,128,869	2,405,965	4,364,227	96.6

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	新生 ショートターム・マザーファンド	千口	千口	千円
		7,097	7,097	7,182

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 4,364,227	% 95.6
新生 ショートターム・マザーファンド	7,182	0.2
コール・ローン等、その他	195,187	4.2
投資信託財産総額	4,566,596	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月25日現在)

## ○損益の状況 (2022年10月26日～2023年10月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,566,596,790
コール・ローン等	145,187,069
投資証券(評価額)	4,364,227,609
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	7,182,112
前払金	50,000,000
(B) 負債	46,549,583
未払解約金	25,199,467
未払信託報酬	19,581,442
未払利息	417
その他未払費用	1,768,257
(C) 純資産総額(A-B)	4,520,047,207
元本	3,001,257,747
次期繰越損益金	1,518,789,460
(D) 受益権総口数	3,001,257,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,061円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 55,348
支払利息	△ 55,348
(B) 有価証券売買損益	392,278,404
売買益	421,413,678
売買損	△ 29,135,274
(C) 信託報酬等	△ 35,115,689
(D) 当期損益金(A+B+C)	357,107,367
(E) 前期繰越損益金	360,054,356
(F) 追加信託差損益金	801,627,737
(配当等相当額)	( 1,179,538,414)
(売買損益相当額)	(△ 377,910,677)
(G) 計(D+E+F)	1,518,789,460
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,518,789,460
追加信託差損益金	801,627,737
(配当等相当額)	( 1,179,538,414)
(売買損益相当額)	(△ 377,910,677)
分配準備積立金	717,217,071
繰越損益金	△ 55,348

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,393,758,248円、期中追加設定元本額は2,201,124,102円、期中一部解約元本額は593,624,603円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,5061円です。

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(357,146,564円)、収益調整金(1,179,538,414円)および分配準備積立金(360,070,507円)より分配対象収益は1,896,755,485円(10,000口当たり6,319円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

ファンド名称を「新生・UTIインドインフラファンド関連株式ファンド」から変更しました。(2023年7月26日)

投資先ファンドの運用管理費用が0.10%引下げられ、お客様に間接的にご負担いただく費用を、実質的に年率1.854%程度(税込)に引き下げました。(2023年9月25日)

## ○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年10月25日現在)

### <新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(13,513千口)の内容です。

#### 国内公社債

#### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	12,800 (12,800)	12,804 (12,804)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)
合 計	12,800 (12,800)	12,804 (12,804)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1184回国庫短期証券	—	12,800	12,804	2023/12/25
合 計		12,800	12,804	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

# 新生 ショートターム・マザーファンド

## 運用報告書

### 第16期

決算日 2022年12月12日

(計算期間：2021年12月11日から2022年12月12日まで)

受益者のみなさまへ

「新生・UTIインディンフラ関連株式ファンド」が組入れている「新生 ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2021年12月10日	10,144	—	10,099	—	59.9
12月末	10,143	△0.0	10,099	△0.0	59.9
2022年1月末	10,142	△0.0	10,098	△0.0	59.9
2月末	10,141	△0.0	10,097	△0.0	93.6
3月末	10,141	△0.0	10,096	△0.0	56.2
4月末	10,140	△0.0	10,095	△0.0	56.2
5月末	10,139	△0.0	10,095	△0.0	56.2
6月末	10,139	△0.0	10,094	△0.0	74.2
7月末	10,138	△0.1	10,093	△0.1	74.2
8月末	10,137	△0.1	10,091	△0.1	74.2
9月末	10,137	△0.1	10,090	△0.1	74.2
10月末	10,135	△0.1	10,089	△0.1	74.2
11月末	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2
(期末) 2022年12月12日	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

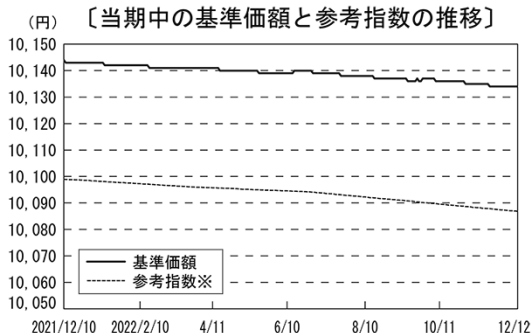
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2021年12月11日～2022年12月12日)



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,144円、期末10,134円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1797%程度の水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当ファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、前年比+2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 74,424	千円 — (79,600)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ( )内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1126回国庫短期証券	—	19,800	19,809	2023/3/20	
合 計		19,800	19,809		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	19,809	74.2	19,809	74.2
コール・ローン等、その他	6,876	25.8	6,876	25.8
投資信託財産総額	26,685	100.0	26,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,685,343	
コール・ローン等	6,875,879	
公社債(評価額)	19,809,464	
(B) 負債	12	
未払利息	12	
(C) 純資産総額(A-B)	26,685,331	
元本	26,333,083	
次期繰越損益金	352,248	
(D) 受益権総口数	26,333,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,134円	

<注記事項>

期首元本額	41,123,066円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	14,789,983円
1口当たり純資産額	1.0134円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	11,738,982円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 6,358	
支払利息	△ 6,358	
(B) 有価証券売買損益	△ 21,607	
売買損	△ 21,607	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 27,965	
(D) 前期繰越損益金	590,230	
(E) 解約差損益金	△210,017	
(F) 計(C+D+E)	352,248	
次期繰越損益金(F)	352,248	

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E) 解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券	
形態	モーリシャス籍の円建て外国投資法人	
運用の基本方針	成長性の高いインドのインフラストラクチャー（*1）関連事業を営む企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式等を主要投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券（*2）を用いた投資も行うことがあります。	
ファンドの関係人	運用会社	UTI Investment Management Company (Mauritius) Limited
	運用助言者	UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED
	管理会社	Deutsche International Trust Corporation (Mauritius) Limited
ファンドの特徴	<ol style="list-style-type: none"> <li>主として、ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する、インドのインフラストラクチャー関連企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。</li> <li>マクロ経済や、セクター見通しの分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業の予想PERなどの定量分析や、成長性などの定性分析によるボトムアップ・アプローチにより、ポートフォリオを構築します。</li> <li>運用会社であるUTI Investment Management Company (Mauritius) Limitedは、UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITEDからの投資助言を元に運用を行います。 *当ファンドは純資産総額の10%を超えて借入を行いません。</li> </ol>	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬および管理報酬等	年率0.6%程度
決算日	毎年3月31日	

(\*1) インフラストラクチャー (infrastructure) とは「社会基盤」という意味で、「インフラ」と略することがあります。道路・鉄道や空港・港湾などの交通・物流、電力・ガスなどのエネルギー供給、上下水道・都市基盤や通信等多岐にわたります。

(\*2) 預託証券とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

損益及びその他包括利益計算書（2023年3月31日に終了した会計年度）

	2023年3月31日に 終了した会計年度
	日本円
〈収入〉	
配当収入	14,465,813
売買目的投資売却益	209,633,230
投資取引の正味未実現利益	(100,314,575)
為替差益	(31,408,176)
収入計	<u>92,376,292</u>
〈費用〉	
管理事務代行および評価手数料	1,148,559
運用報酬	11,395,697
保管報酬	489,438
監査報酬	1,166,862
ライセンス・フィー	314,688
仲介手数料	3,026,613
専門家手数料	1,816,288
銀行費用	464,619
費用計	<u>19,822,764</u>
税引前利益	72,553,528
法人税	(10,902,952)
インフラストラクチャー・クラス株式の所有者に帰属すべき純資産増加額	<u>61,650,576</u>

## Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited のClass B 組入れ資産の明細 (2023年3月末現在)

銘柄名	株数 (株)	評価額		構成比 (%)
		外貨建評価額 (インド・ルピー)	邦貨建評価額 (円)	
<エネルギー>				
NTPC LTD	437,118	76,604,930	123,956,197	6.1%
RELIANCE INDUSTRIES LTD	27,590	64,313,670	104,067,426	5.1%
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	61,145	21,036,937	34,040,352	1.7%
GUJARAT GAS LTD	42,565	19,567,131	31,662,023	1.6%
Hindustan Petroleum Corporation Ltd	78,240	18,527,232	29,979,340	1.5%
<セメント>				
ULTRATECH CEMENT LTD	10,614	80,878,680	130,871,650	6.5%
SHREE CEMENT LTD	2,006	52,510,761	84,968,869	4.2%
<消費財>				
CROMPTON GREAVES CONSUMER ELECTRICALS LT	67,700	19,832,715	32,091,772	1.6%
3M India Ltd	550	12,655,748	20,478,556	1.0%
<銀行・金融サービス>				
ICICI BANK LTD	69,835	61,259,262	99,125,019	4.9%
AXIS BANK LTD	50,395	43,261,588	70,002,569	3.5%
State Bank of India	80,025	41,909,093	67,814,066	3.3%
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	8,608	22,616,229	36,595,839	1.8%
<建設>				
LARSEN & TOUBRO LTD	61,952	134,110,592	217,007,430	10.7%
Brigade Enterprises Ltd	40,535	19,221,697	31,103,070	1.5%
KNR CONSTRUCTIONS LIMITED	51,125	12,967,856	20,983,586	1.0%
DLF Ltd	31,120	11,109,840	17,977,087	0.9%
<資本財>				
GRINDWELL NORTON LTD	32,864	61,616,714	99,703,420	4.9%
SCHAEFFLER INDIA LIMITED FV 2	15,260	43,855,714	70,963,939	3.5%
AIA ENGINEERING LTD	10,355	30,053,834	48,630,800	2.4%
SIEMENS LTD	8,973	29,847,339	48,296,664	2.4%
Bharat Electronics Ltd	298,920	29,159,646	47,183,893	2.3%
CUMMINS INDIA LTD	15,630	25,462,833	41,201,995	2.0%
THERMAX LTD	10,870	24,892,300	40,278,803	2.0%
BHARAT FORGE LTD	27,840	21,439,584	34,691,884	1.7%
MTAR TECHNOLOGIES LIMITED	6,915	10,934,344	17,693,113	0.9%
Honeywell Automation India	300	10,929,810	17,685,777	0.9%
<自動車・自動車部品>				
SKF INDIA LTD	3,705	15,769,592	25,517,138	1.3%
<通信>				
BHARTI AIRTEL LTD	128,754	96,436,746	156,046,515	7.7%
<サービス>				
Adani Ports and Special Econ zone Ltd	54,510	34,439,418	55,727,214	2.7%
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	49,140	28,540,512	46,182,058	2.3%
INTERGLOBE AVIATION LIMITED	10,225	19,552,756	31,638,764	1.6%
合計				
評価額	—	1,112,782,413	1,800,618,792	
銘柄数 <構成比>	32	—	—	<95.3%>

(注 1) 評価額は、2023年3月末現在の評価額です。

(注 2) 構成比 (%) は、資産 (ネット) に対する市場価格構成比です。

(注 3) 業種はUTI アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

(注 4) データ提供元: Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注 5) 銘柄明細は、Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class Bについての情報です。